

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 正文

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松元 孝夫

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 管理部長 松元 孝夫

【縦覧に供する場所】 中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社
(大阪市西区京町堀一丁目1番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間		第97期 第3四半期 連結累計期間		第96期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	76,633		67,312		100,637
経常利益又は経常損失()	(百万円)	2,559		209		3,515
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(百万円)	1,031		37		1,100
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	839		225		1,124
純資産額	(百万円)	49,920		49,121		50,198
総資産額	(百万円)	133,761		128,188		132,907
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額()	(円)	8.85		0.32		9.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	37.3		38.3		37.7

回次	第96期 第3四半期 連結会計期間		第97期 第3四半期 連結会計期間	
	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)	4.69		2.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社である中越物産株式会社は、平成24年7月1日をもって、同じく連結子会社である鹿児島興産株式会社を吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要などの下支えにより、国内需要は緩やかな回復傾向にあるものの、欧州の債務危機をめぐる金融不安、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化などの不安定要素に加え、長期化する円高やデフレの影響により、先行き不透明な状況で推移しました。新政権下でのデフレ脱却、経済成長実現のための財政・金融政策により円高修正などの明るい兆しが見られますが、実体経済の回復にはなお時間を要するものと考えられます。

紙パルプ業界におきましては、ロンドンオリンピックの開催、国政選挙関連などによる需要増加はあったものの、商業印刷、出版用途などを中心に需要が低調に推移したことに加え、大量の輸入紙が国内市場へ定着したことなどにより、市場競争はますます激しさを増し、予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループでは産業用紙や特殊紙などの得意分野に注力するとともに、営業部門の組織強化による販売数量の復元ならびに全グループ従業員参加型のコスト改善対策「プラス30計画」の確実な達成に加え、新たなコスト改善対策を強力に推進してまいりましたが、減販・減産の影響により収益は大幅に悪化しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	67,312百万円	(前年同四半期比 12.2%減)
連結営業損失	276百万円	(前年同四半期は2,662百万円の連結営業利益)
連結経常損失	209百万円	(前年同四半期は2,559百万円の連結経常利益)
連結四半期純損失	37百万円	(前年同四半期は1,031百万円の連結四半期純利益)

紙・パルプ製造事業

新聞用紙

新聞用紙の販売は、新聞の電子化等により発行部数は減少しましたが、企業広告出稿の回復やロンドンオリンピック開催に伴うページ数の増加、選挙関連需要等により数量・金額とも前年同四半期を上回りました。

印刷用紙

印刷情報用紙の販売につきましては、国内景気の低迷、輸入紙の定着等に伴う需要の減少により、チラシ・カタログ等の商業印刷向け塗工紙等を中心に、数量・金額とも前年同四半期を下回りました。

包装用紙

包装用紙の販売につきましては、数量・金額ともほぼ横ばいにて推移しました。

特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙などの特殊紙分野では新規需要先の開拓、拡販に努めたことにより数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。しかしながら、カップ用原紙・板紙は国内需要の低迷により数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	58,277百万円	(前年同四半期比 13.5%減)
連結営業損失	521百万円	(前年同四半期は2,130百万円の連結営業利益)

紙加工品製造事業

紙加工品製造事業は国内需要の低迷により数量・金額とも減少しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	9,279百万円	(前年同四半期比 3.7%減)
連結営業利益	87百万円	(前年同四半期比 24.2%減)

その他

運送事業、建設事業につきましては各工場の停止期間が重なったことなどもあり、低調に推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	12,717百万円	(前年同四半期比 13.5%減)
連結営業利益	34百万円	(前年同四半期比 89.6%減)

(2) 財政状態の分析

(総資産)

現金及び預金は2,208百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,662百万円、商品及び製品が1,716百万円減少したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、47,945百万円となりました。また、有形固定資産が3,211百万円、投資有価証券が956百万円減少したことなどにより、固定資産は4.7%減少し、80,242百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、128,188百万円となりました。

(負債)

支払手形及び買掛金が1,922百万円、短期借入金が1,083百万円減少したことなどにより流動負債は前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、54,530百万円となりました。また、長期借入金が666百万円減少したことなどにより固定負債は2.6%減少し、24,535百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、79,066百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、49,121百万円となりました。これは配当金の支払い1815百万円、四半期純損失37百万円などにより利益剰余金が859百万円、株式市場の低迷によりその他有価証券評価差額金が159百万円減少したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.6ポイント増加し、38.3%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は351百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

新設、大規模改修、休止、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金 調達方法	着工 年月	完成予定 年月	完成後の増 加能力
中越パル プ工業(株)	高岡工場 (富山県高岡市)	紙・パルプ 製造事業	パルプマシ ン新設	1,440		借入金 及び 自己資本	平成24 年10月	平成25 年12月	パルプ生産 230t/日

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,654,883	116,654,883	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	116,654,883	116,654,883		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		116,654,883		17,259		14,370

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,024,000	116,024	
単元未満株式	普通株式 539,883		
発行済株式総数	116,654,883		
総株主の議決権		116,024	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	91,000		91,000	0.08
計		91,000		91,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,037	8,246
受取手形及び売掛金	26,157 ₁	24,495 ₁
商品及び製品	8,405	6,689
仕掛品	832	650
原材料及び貯蔵品	4,986	5,663
その他	2,321	2,206
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	48,734	47,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,824	50,240
減価償却累計額	28,335	29,234
建物及び構築物（純額）	21,489	21,006
機械装置及び運搬具	237,056	238,552
減価償却累計額	190,917	195,422
機械装置及び運搬具（純額）	46,139	43,129
その他	11,748	12,125
減価償却累計額	2,440	2,536
その他（純額）	9,307	9,589
有形固定資産合計	76,935	73,724
無形固定資産		
その他	163	327
無形固定資産合計	163	327
投資その他の資産		
投資有価証券	5,377	4,421
その他	1,904	1,960
貸倒引当金	207	190
投資その他の資産合計	7,074	6,191
固定資産合計	84,173	80,242
資産合計	132,907	128,188

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 15,198	1 13,275
短期借入金	35,231	34,147
未払法人税等	194	43
賞与引当金	643	191
その他	1 6,240	1 6,871
流動負債合計	57,508	54,530
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	14,611	13,945
退職給付引当金	4,151	4,177
負ののれん	32	6
その他	405	406
固定負債合計	25,201	24,535
負債合計	82,709	79,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,651
利益剰余金	17,974	17,114
自己株式	43	21
株主資本合計	49,845	49,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275	116
繰延ヘッジ損益	28	-
その他の包括利益累計額合計	304	116
少数株主持分	49	0
純資産合計	50,198	49,121
負債純資産合計	132,907	128,188

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	76,633	67,312
売上原価	61,248	55,266
売上総利益	15,385	12,046
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,995	5,078
運搬費	4,314	3,856
保管費	900	837
その他	2,512	2,550
販売費及び一般管理費合計	12,723	12,323
営業利益又は営業損失()	2,662	276
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	128	124
負ののれん償却額	42	26
負ののれん発生益	-	35
為替差益	-	128
その他	225	170
営業外収益合計	398	486
営業外費用		
支払利息	397	348
その他	103	69
営業外費用合計	501	418
経常利益又は経常損失()	2,559	209
特別利益		
投資有価証券売却益	149	393
特別利益合計	149	393
特別損失		
固定資産除却損	641	260
投資有価証券評価損	39	-
特別退職金	28	18
その他	2	5
特別損失合計	712	284
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,996	100
法人税、住民税及び事業税	127	55
法人税等調整額	836	120
法人税等合計	963	64
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,032	36
少数株主利益	1	1
四半期純利益又は四半期純損失()	1,031	37

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,032	36
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	160
繰延ヘッジ損益	24	28
その他の包括利益合計	192	188
四半期包括利益	839	225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	839	225
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 平成24年7月1日付で、当社の連結子会社である鹿児島興産株式会社は、当社の連結子会社である中越物産株式会社を存続会社とした吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	319	294
支払手形	645	516
流動負債 その他 (設備関係支払手形)	51	101

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
日伯紙パルプ資源開発(株)	52 (6,199)	
従業員(住宅融資)	59	56
計	112	56

(注)日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	8,051	7,127
負ののれんの償却額	42	26

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	232	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	465	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,238	9,255	73,494	3,139	76,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,133	381	3,515	11,570	15,085
計	67,371	9,637	77,009	14,709	91,719
セグメント利益	2,130	115	2,245	327	2,572

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計
 施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,245
「その他」の区分の利益	327
セグメント間取引消去	62
固定資産の調整額	13
その他の調整額	13
四半期連結損益計算書の営業利益	2,662

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,457	8,957	64,415	2,897	67,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,820	321	3,142	9,820	12,962
計	58,277	9,279	67,557	12,717	80,274
セグメント利益又は損失()	521	87	433	34	399

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計
施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	433
「その他」の区分の利益	34
セグメント間取引消去	77
固定資産の調整額	35
その他の調整額	10
四半期連結損益計算書の営業損失()	276

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「紙加工品製造事業」について量的な
重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、
前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情
報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	8円85銭	0円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,031	37
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	1,031	37
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,468	116,478

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第97期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月25日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 349百万円
 1株当たりの金額 3円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝 印

業務執行社員 公認会計士 新島 敏也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。